

(別紙2)

令和2年度離島漁業再生支援交付金漁業集落实績報告

令和3年3月12日

1. 対象漁業集落の概要

都道府県名：沖縄県

市町村名：石垣市

島名：石垣島

協定対象漁業集落名：石垣市漁業集落

協定参加世帯数：299世帯(369人)

(うち漁業世帯数：224世帯)

2. 協定締結の経緯

石垣市周辺海域において、乱獲や漁場環境の悪化等により魚介類の減少や魚価の低迷が続いている現状に合って、漁業者の高齢化及び減少等の課題を抱えているため、種苗放流、漁場の管理・改善等、漁場の生産力向上に関する取組と魚類養殖の安定化や担い手育成と伝統文化の継承等の漁業の再生に関する実践的な取組を実施することにより、地域漁業の活性化を図り漁業所得を向上させ、漁業世帯数及び漁業就業者数の維持と集落の漁業生産活動によって発揮される多面的機能の確保を目指して離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動に取り組むこととした。

3. 取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

ア 漁場の管理・改善

サメによる漁獲物の横取りや漁具被害等があるため、サメ駆除を実施して生産性の向上及び安全操業の確保を図ることとした。また、ナミハタ等の魚類が産卵時期に一斉に水揚げされるなど乱獲等により減少している資源の回復を目的に、八重山周辺海域6個所で全魚類を対象とする禁漁区を設け、資源の回復と漁獲量の増大を図るため資源管理の取り組みを行うこととした。

イ 産卵場・育成場の整備

曳縄漁業による漁獲量の安定供給を図るため、パヤオを製作・設置した。またパヤオの保守点検を実施することで操業の安定化を図ることとした。

ウ 漁場の監視

水産資源の保護及び密漁撲滅を図るため、漁場の監視活動をした。また、看板設置等を行い水産資源保護等の周知に努めた。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

ア 新規養殖業への着業

ヒトエグサ加工技術向上を図るため、攪拌機を整備した。

イ 流通体制改善

新型コロナウイルスに係る航空便の減便等の影響に対応するため鮮魚 BOX を作製し、船便での海上輸送を図った。

ウ 販路拡大

地元で水揚げされた魚介類の地産地消を推進するため新たな魚肉加工品を考案製造し、地元中学校を対象に食育学習を行った。

エ 魚類養殖の安定化

沖縄本島から、稚魚を海上輸送するために使用する活魚タンクに使用するレギュレーターを整備した。また、底質改善に係る溶存酸素測定器の整備や、フグ等に網を食い破られヤイトハタが逃げ出す被害があるため、フグ駆除等食害防止対策を行った。

オ 海藻養殖の安定化

種の選択幅を増やす試験を行うため、種苗培養施設の増設をした。

カ 担い手育成と伝統文化の継承

伝統文化であるハーリー体験や料理教室等を行い魚食普及を図った。

4. 取組の成果

交付金交付対象漁業者所得平均 1, 0 2 4, 4 9 4 円 ※1

漁業集落漁業就業者数 3 6 9 名 ※2

ア 漁場の管理・改善

サメ駆除を実施することにより、人的被害も無く、漁具被害の減少等安全な操業が可能となったとの意見もあるが今後も被害数の推移をみながら引き続き検証が必要である。また、禁漁区の設定等により、未成熟の個体の水揚げが減り、魚類の乱獲を防いだことでナミハタ等の産卵により資源の回復が期待でき、生産性の向上が図られたと考える。

イ 産卵場・育成場の整備

パヤオの新規設置 1 基、補修・点検等を行い、パヤオに位置情報を把握するための機能を導入することにより、パヤオ流失を防止することが期待できる。また、漁業全体の漁獲量が減少傾向にある中、パヤオ漁では平成 31 年 1 月～令和元年 12 月間の水揚実績（111 t）から令和 2 年 1 月～12 月間の水揚実績（112 t）と漁獲量を維持又は微増できており、生産性の向上がはかられた。

ウ 漁場の監視

密漁パトロールや漁業権に係る規則等の看板設置により、漁業権や漁業調整規則等の周知が図られ水産資源の保護等に効果があったと思われる。

エ 新規養殖業への着業

養殖ヒトエグサ攪拌機を整備することで、加工流通が改善され生産性の向上が図られた。

オ 流通体制改善

鮮魚 Box を 4 つ整備したことにより、鮮魚 BOX の往來の期間が狭まり、鮮度保持・品質保持

したままの海上輸送がより可能となり、流通経費の削減や新たな市場の開拓にも繋がる効果がある。

カ 販路拡大

製造した魚肉加工品を地元中学校へレシピとともに提供し、自宅で出来る魚肉加工品の試食機会を設けることにより、漁業や魚食に関心を高める効果を図り、地産地消及び魚食普及等に効果があったと思われる。

キ 魚類養殖の安定化

稚魚海上輸送に使用する活魚タンク用レギュレーターの整備により輸送能力が向上され、今後の生産拡大等へ資する効果があったと考えられる。また、フグ駆除により、網を食い破られる被害を未然に防止し、底質改善に係る溶存酸素測定器の整備で養殖環境の現状把握及び改善に繋がる効果があると考えられる。

ク 海藻養殖の安定化

モズク種苗培養室の増設により培養技術の向上が図られ、今後の生産性向上に資すると考える。

ケ 担い手育成と伝統文化の継承

小学生の年間行事のひとつとして地域・学校と連携し継続することで、子供達の魚への関心を高める効果があり、後継者育成に繋がっていると考えられる。

また、成人団体や地元高等学校での料理教室開催により、様々な年齢層に魚や魚を使った料理への関心を高めることができ、魚食普及を図る効果があったと考えられる。

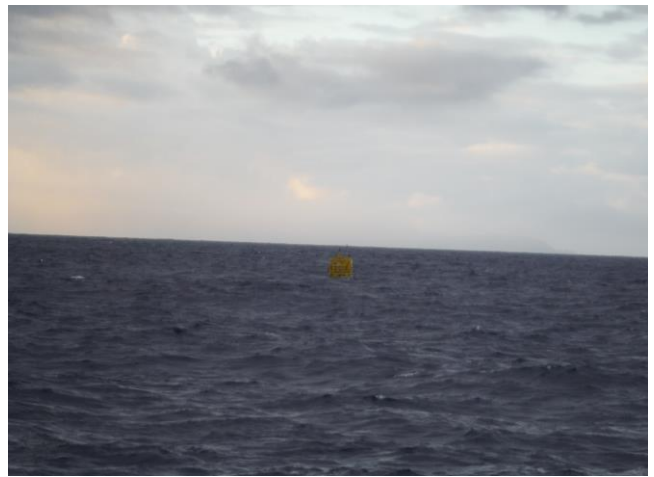
※1 及び※2 の記載は必須とする。交付金交付対象漁業者所得とは、交付金交付対象世帯の1人当たりの所得を平均したものの。



漁場の管理改善 サメ駆除 水揚げの様子



産卵場・育成場の整備 パヤオ設置の様子



漁場の監視 密漁パトロールの様子

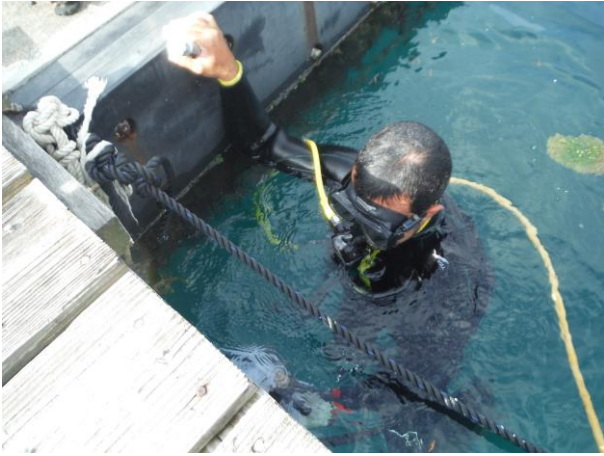


流通体制改善 鮮魚 BOX



販路拡大 魚肉加工品製造の様子





魚類養殖の安定化 フグ駆除の様子



担い手育成と伝統文化の継承 料理教室開催



担い手育成と伝統文化の継承 ハーリー体験：魚食普及の様子



海藻養殖の安定化 紫外線殺菌装置

